

事務事業名	住民税・諸税賦課事務		所属部局	総務部		単位番号	3099				
	☐ 実施計画事業		所属課室	税務課		課長名	廣瀬みゆき				
			所属担当	市民税担当		担当者名	中込浩人				
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	02	02	020	03
施策		01	財政の健全化の推進		☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）			法令根拠	地方税法、市税条例						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 住民税（個人市民税県民税・法人市民税）・たばこ税・入湯税の賦課徴収に係る事務経費				事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
	H24年度事業名：市税賦課事務				項目（細節） 金額（千円） 項目（細節） 金額（千円）						
					その他賃金 1,204 その他委託料 5,366						
					普通旅費 22 使用料 2,546						
					消耗品費 856 機械及び車輛借上料 210						
					印刷製本費 3,004						
				通信運搬費 140 計 13,348							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	住民税申告及び確定申告相談受付、賦課資料入力、納税通知書・督促状・催告書等発付、各種申告書送付、森林環境税（県民税）導入広報
25年度活動予定	住民税申告及び確定申告相談受付、賦課資料入力、納税通知書・督促状・催告書等発付、各種申告書送付、復興増税（H26年度～）広報
② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等	
市民、市内の法人事業所	
③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか）	
市民及び市内法人事業所の賦課徴収を行う。	
④ 上位目的（どのような結果に結び付けられるのか）	
市財政の健全化	

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 住民税申告書発送	件
イ 市役所での確定申告受付件数	件
ウ	
⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民	人
イ 市内の法人事業所	事業所
ウ	
⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 個人市民税の調定額	千円
イ 法人市民税の調定額	千円
ウ	
⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民税の現年徴収率	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	1,000	5,302	5,290	5,300	5,300	5,300		
			地方債	千円								
			その他	千円	4,861	4,758	4,888	4,900	4,900	4,900		
			一般財源	千円	9,544	3,288	2,868	2,900	2,900	2,900		
		事業費計 (A)	千円	15,405	13,348	13,046	13,100	13,100	13,100	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	7			
		延べ業務時間	時間	12,880	13,550	13,450	13,450	13,450	13,450			
		人件費計 (B)	千円	51,031	53,685	53,289	53,289	53,289	53,289	0		
	(A)+(B)			千円	66,436	67,033	66,335	66,389	66,389	66,389	0	
活動指標		アイウ	件	39,500.0	20,924.0	21,000.0	21,000.0	21,000.0	21,000.0			
		アイウ	件	6,629.0	6,311.0	6,300.0	6,300.0	6,300.0	6,300.0			
対象指標		アイウ	人	72,854.0	72,807.0	72,700.0	72,700.0	72,700.0	72,700.0			
		アイウ	事業所	1,664.0	1,680.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0			
成果指標		アイウ	千円	3,026,412.0	3,148,332.0	3,180,000.0	3,195,000.0	3,200,000.0	3,205,000.0			
		アイウ	千円	587,664.0	632,937.0	608,000.0	608,000.0	608,000.0	608,000.0			
上位成果指標		アイウ	%	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2			
		アイウ										

(3) この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地方税法、県税条例、市税条例に基づき、個人市県民税及び法人市民税の賦課徴収を行う。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成19年に地方への税源移譲に伴い個人市県民税の税率が上がった。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	公正公平な課税及び徴収率の向上が求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	ホームページ、広報等で税に関するお知らせの実施。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	ホームページ、広報等で税に関するお知らせの実施。 市民税申告書送付者の削減。

事務事業名	住民税・諸税賦課事務	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 財政の健全化に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 税の賦課徴収は財源確保の基本である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 地方税法、県税条例、市税条例に基づき、個人市県民税及び法人市民税の賦課徴収を行っている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 地方税法、県税条例、市税条例に基づき、個人市県民税及び法人市民税の賦課徴収を行っている。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法定事務である。 法定事務である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 適正な賦課徴収のための必要な経費であり、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 課税資料の入力作業はeltaxや国税連携を利用し、省力化に努めている。また、パンチ入力などは外部委託を行い、課税資料の整理は臨時職員で対応している。今後は、当初納税通知の印刷封入封緘の外部委託や、市民税申告書送付者の削減などに取り組み人件費の削減に取り組んでいく。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 地方税法、市税条例に基づき、適正な賦課徴収を行っている。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市民税の賦課徴収業務は自主財源確保の根幹である。今後もより効率的作業で適正な課税に努めて行く。当初納税通知の印刷封入封緘の外部委託や、市民税申告書送付者の削減などに取り組み人件費の削減に取り組んでいく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☒</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☒	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 普通徴収当初納税通知の印刷封入封緘の外部委託 ② 市民税申告書送付者の削減 ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 印刷封入封緘外部委託のために課税データの早期作成を図る。 ② 住民税課税台帳から申告不要者の申告削除処理を行う。 ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	④	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	④																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					